

ひふみのあゆみ



ひふみワールド 追加型投信/海外/株式

2020年12月度月次ご報告書

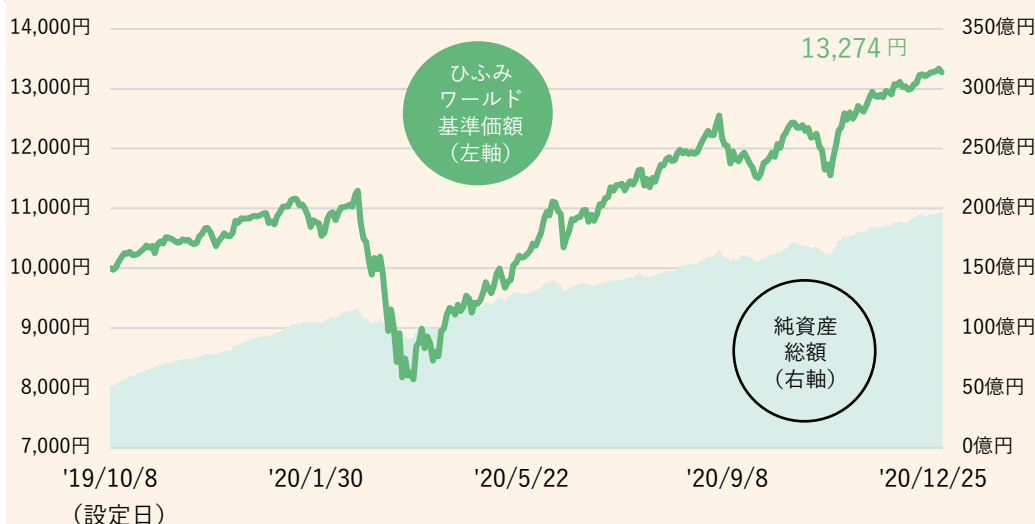
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみワールド」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2020年12月30日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、米国には米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド	2.91%	12.61%	21.75%	21.53%	-	32.74%

ひふみワールドの運用状況

基準価額	13,274円
純資産総額	196.08億円
受益権総口数	14,771,571,064口

ひふみワールド 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.38%
現金等	-0.38%
合計	100.00%

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +375円

〔内訳〕

株式・投資証券	+409円
米国	+341円
欧州	+43円
アジア・オセアニア	+26円
その他	+0円
為替	-7円
米ドル	-34円
ユーロ	+17円
香港ドル	-4円
その他	+14円
信託報酬・その他	-27円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 1095.16億円

組み入れ銘柄数 113銘柄

資産配分比率

海外株式 91.37%

海外投資証券 1.46%

現金等 7.16%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 20.16%

1兆円以上10兆円未満 56.24%

3,000億円以上1兆円未満 14.40%

3,000億円未満 2.03%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 62.51%

2 中国 10.04%

3 フランス 4.16%

4 スウェーデン 2.92%

5 イギリス 2.18%

6 ドイツ 2.00%

7 アイルランド 1.97%

8 香港 1.88%

9 カナダ 1.64%

10 台湾 1.06%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 71.73%

2 香港ドル 8.17%

3 ユーロ 6.15%

4 スウェーデン・クローナ 1.44%

5 中国元 1.36%

6 イギリス・ポンド 1.19%

7 台湾ドル 1.06%

8 オーストラリア・ドル 0.99%

9 ノルウェー・クローネ 0.53%

10 フィリピン・ペソ 0.21%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 16.78%

2 資本財 8.83%

3 メディア・娯楽 8.45%

4 各種金融 8.14%

5 小売 8.07%

6 半導体・半導体製造装置 8.04%

7 ヘルスケア機器・サービス 4.02%

8 耐久消費財・アパレル 3.94%

9 消費者サービス 3.53%

10 自動車・自動車部品 3.53%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を元に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	ACCENTURE PLC-CL A 	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.97%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。			
2	XILINX, INC. 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.67%
		プログラマブルロジック・ソリューションの設計・開発・販売会社。最先端のIC、ソフトウェア設計ツール、コアロジックとして実行される設定済みシステム機能、フィールドエンジニアリングサポートなどのソリューションを手掛ける。米国内外で複数の流通網を通じ、顧客に製品を販売する。			
3	TEXAS INSTRUMENTS INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.64%
		半導体製品設計・製造会社。アナログICおよび組み込みプロセッサを開発。世界各地で事業を展開。			
4	QUALCOMM INCORPORATED 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.62%
		スマートフォンなど通信機器に使う半導体とその周辺回路、ソフトウェアを開発する。5G対応半導体も製品化。あらゆる通信デバイスに欠かせない技術を持つ。			
5	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC. 	アメリカ	米ドル	資本財	1.59%
		造園業者向けの造園用品販売会社。野外照明、肥料、草の種子、芝生ケア用器具等を米国とカナダ全土で販売し、充実した品揃えを背景に中小の販売会社からシェアを奪い店舗数の拡大を伴って成長している。			
6	VIVENDI S.A. 	フランス	ユーロ	メディア・娯楽	1.54%
		フランスの総合メディア企業であり、音楽、ケーブルテレビ、ゲーム、広告代理店事業など幅広く保有する。特に音楽は三大レーベルの1社であるUniversal Musicを保有しておりストリーミングの普及拡大による成長加速が期待される。			
7	NVIDIA CORPORATION 	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.53%
		画像処理装置(GPU)の世界的大手。引き続きゲーム用途や映像制作でも高い成長が見込める他にも、自動運転などに利用される画像の自動認識やAIなどへの用途拡大により成長率の高まりが期待される。			
8	FIRST REPUBLIC BANK 	アメリカ	米ドル	銀行	1.53%
		米国の地方銀行。顧客層を富裕層の個人に絞っており、堅調な米国住宅市場を背景に残高成長率も高い他、リレーションシップマネージャーが長期間かけて構築した良質な関係を背景に資産運用事業も新たな成長ドライバーとなるなど、低成長に喘ぐ銀行セクターでは珍しい成長企業。			
9	GENERAL MOTORS COMPANY 	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.50%
		米国の自動車メーカー。SUVやピックアップトラック等、アメリカ人好みの大型車を得意とする他、電気自動車の開発についても米系自動車メーカーでは最も経験を積んでおり、将来的な対策も万全。			
10	SAP SE 	ドイツ	ユーロ	ソフトウェア・サービス	1.50%
		ERP（統合基幹業務システム）の世界的大手。クラウド化で競合に先行しており順調に業績が拡大している。			

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +3.27%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -0.38%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +2.07%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -0.37%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを元に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



2020年12月、ひふみワールドの基準価額は前月末比2.91%上昇し13,274円となりました。米国市場は9,000億ドルの追加経済対策が決まり、やれやれ売りも見られましたが、月末にかけ堅調な展開となりました。クリスマス休暇を前に新型コロナウイルスの感染が拡大し景気悪化懸念が高まりつつあった中で追加経済対策が決定し、投資家に安心感を与えました。欧州では、イギリスで感染拡大力が強い変異種が報告され、人の移動が再び制限されたことにより景気先行きへの懸念が高まりました。しかし、月後半にはイギリスと欧州連合（EU）の間で合意されたFTAが承認されたことも好感され、月末にかけてDAX指数が過去最高値を更新するなど、欧州市場は底堅い展開となりました。中国では、中国人民銀行と証券監督管理委員会がアリババグループの金融関連会社アントグループに対し、保険事業や資産運用事業における金融規制違反の是正や個人情報保護のための信用格付け事業の見直しを要求したことが報道され、中国市場を下押す要因となりました。しかし、中国共産党中央政治局会議で内需拡大推進方針が決定されたことで国内景気対策への期待が高まり、中国市場は月末にかけ上昇しました。中国とEUが投資協定締結で大筋合意に至ったことも、押し上げ要因となりました。

このような環境下、ひふみワールドはこれまでのポートフォリオを維持し、慎重な運用を継続しました。米国のコロナ関連経済対策は感染拡大初期に行なった約3兆ドルに加え、今回の9,000億ドルを合わせ3.9兆ドルに達しています。9,000億ドル追加対策には、国民一人当たり最大600ドルの現金給付と週300ドルの失業給付上乗せが盛り込まれています。トランプ大統領は600ドルの個人給付金額を2,000ドルまで引き上げる要求を提示し、年末までに下院は通過しています。いずれにしても米国民に再び相当額が支給されることから、当面の個人消費は下支えされそうです。

変異種の感染拡大に注視しつつ、引き続きしっかりと調査、運用してまいります。2021年もひふみワールドをよろしく願いいたします。



代表取締役副社長
運用本部長
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。



大規模緩和下の業績回復、強気相場に弾み

ワクチン普及で牽引役が変化しそうな年後半相場

新型コロナウイルスの感染拡大で急落した世界の株式市場は2020年4月以降、V字型回復・上昇相場を辿ってきました。それを支えた原動力は①過剰マネー（大規模金融緩和）、②所得補償や資金繰り支援をはじめとする積極的な財政支援（大規模財政出動）、③2020年半ば以降の世界景気・企業業績の回復にあったと推察されます。特に大規模緩和・過剰マネーが牽引役を果たしたと考えられます。2021年前半も世界規模で新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、基本的に上記の構図が継続し、強気相場に弾みがつくと予想します。

待望の新型コロナウイルスワクチンの開発が進み、製薬大手のファイザー、モデルナ、アストラゼネカなどが開発した新型コロナウイルスワクチンの接種が英国や米国、ドイツなどで始まり、今後、日本においても2月後半に開始される予定です。今年後半以降、新型コロナウイルスワクチンが世界に幅広く普及することが予想されます。そうなれば、「経済の正常化」期待が高まるでしょう。大規模な金融緩和政策や財政政策も打ち止め観測が出てくるとみられます。そのため、2021年後半以降、世界の株式市場は牽引役がそれまでの「大規模緩和・過剰マネー」から、「実体経済の好転・業績拡大」にシフトするとみられます。こうした市況性格の変化が比較的円滑に進めば、大崩れすることなく上昇相場を維持されそうですが、これまで牽引役の交代期には「調整相場（中間反落）」を交えることが多々ありました。先行きを占う上で、1月20日に誕生する米国のバイデン政権の内政・外交政策（特にコロナ抑制と経済立て直し）や、FRBの金融政策がカギを握るでしょう。

主要国の金融政策は、昨年12月の政策決定会合で大規模緩和の継続（長期化）を明示しました。ワクチン普及は光明ですが、世界規模で新型コロナウイルスの感染者数は拡大が続いており、大規模緩和の早急な打ち止めには至らないと推察されます。また、財政政策面では、米国が約9,000億ドルの追加経済対策（国民1人当たり600ドルの現金給付、失業給付の加算週300ドル、中小企業向け支援、医療体制の整備など）を昨年末に決定しました。日本も1月18日召集予定の通常国会で政府が2020年度第三次補正予算案（追加歳出19.1兆円）の早期成立を目指す姿勢です。主要国では、仮に新型コロナウイルスの感染拡大などで経済に下ブレ圧力が強まる場合、追加経済対策（金融緩和、財政出動）に動くと考えられます。

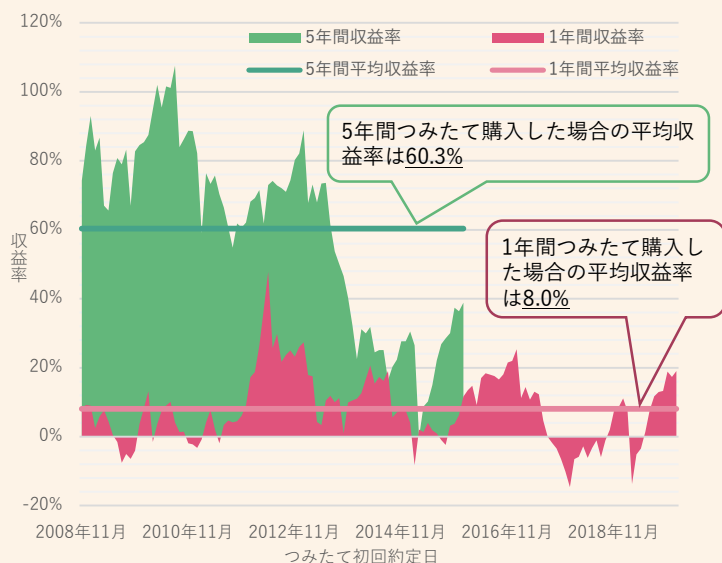
実体経済面ではこれまでの大規模政策の効果もあって主要国の景気循環（在庫循環）は2020年半ばをボトムに新たな拡大局面入りの様相です。世界経済や技術循環の代理的指標でもある「世界半導体出荷額（シリコンサイクル）」は拡大基調が鮮明になってきました。主要国企業の12ヵ月先予想EPSは2020年半ばをボトムに回復・拡大局面です。2021年度の税引増益率は米S&P500が前年比+22%、TOPIXが同+34%と急回復に転じそうです（FactSetのコンセンサス予想）。コロナ禍で企業はコスト削減を進め、収益体質を強化していますので、経済の正常化で売上が伸びはじめると、業績上方修正が広がりそうです。

このように今年前半の投資環境は大規模金融緩和下で景気・企業収益の改善が進み、感染拡大ならば追加経済対策の可能性を内包する一種のスイートスポットにあると考えられます。また、物色面ではバイデン政権の誕生を契機に世界の歯車が大きくグリーン化・環境重視に回り始めたと考えられます。日本の菅政権も将来を見据えた経済政策の柱として、デジタル化とグリーン化をテコに民間投資を引き出し、経済活性化を図るスタンスです。主要各国ともほぼ共通してこうした2つを経済成長の推進役に据える動きが鮮明になってきました。世界の株式市場ではデジタル化とグリーン化関連株が主役を演じそうです。

(1月5日)

長期投資の方がパフォーマンス上も有利になる可能性が高い！！

ひふみ投信を同じタイミングから1年間・5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス比較



左のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（収益率）を比較したものです。

つみたて開始時期によってパフォーマンスは異なりますが、1年間つみたて購入した場合の平均収益率は8.0%であったのに対し、5年間つみたて購入した場合の平均収益率は60.3%という結果になりました。

これらはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績をお約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすくなる可能性があります。

つみたて投資はぜひコツコツと、長期で続けることをご検討ください！

※期間：2008年11月12日～2020年12月14日 当社作成

※各月5日(休日の場合は翌営業日)を引き落とし日とし、5営業日後を約定日(休日の場合は翌営業日)として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。

※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
 - 投資信託は預貯金等とは異なります。
- #### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や市場の需給等に混乱が生じた場合、その影響を受けその影響を受け損失を被るリスクがあります。なお、エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象となります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先



レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日
信託期間	無期限	
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。	
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。	
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）	
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。	
換金（解約）単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。	
換金価額	解約の請求受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）	
換金代金	解約の請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。	
購入・換金 申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。	—
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。	

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信（ご参考）
運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628%（税込） を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078%（税込） を乗じて得た額
	信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）を乗じて得た額。（なお、上限を年間99万円（税込）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税込）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
	日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。	

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。